

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676
 代表者 代表取締役社長 牧 誠
 問合せ先責任者 常務取締役経営統括本部長 牧 博道
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

上場取引所 東証・名証 第 1 部
 URL <http://melco-hd.jp/>
 TEL (052) 251 - 6891
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	134,547	16.1	5,148	18.4	5,446	15.6	2,728	25.8
18 年 3 月期	115,839	8.9	6,309	14.2	6,456	17.0	3,677	49.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	118 1	118 0	10.5	9.5	3.8
18 年 3 月期	143 66	143 65	13.0	12.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	62,575	26,962	43.1	1,166 24
18 年 3 月期	51,697	25,130	48.6	1,085 74

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 26,961 百万円 18 年 3 月期 25,130 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,379	710	2,993	7,979
18 年 3 月期	239	75	7,992	10,235

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10 00	15 00	25 00	607	17.4	2.2
19 年 3 月期	15 00	15 00	30 00	693	25.4	2.7
20 年 3 月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		21.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	72,000	15.6	1,450	56.2	1,450	57.4	850	57.0	36 75
通期	158,000	17.4	5,500	6.8	5,500	1.0	3,200	17.3	138 37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 MELCO ASSET MANAGEMENT PTE,LTD.）除外 - 社（社名 - ）
 （注）平成19年4月17日に株式の57.9%を取得した株式会社アーベルは、平成20年3月期から連結子会社となります。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 23,125,773株 18年3月期 23,125,773株
 期末自己株式数 19年3月期 7,246株 18年3月期 7,190株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (百万円未満は切り捨て、%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,133	191.8	16,068	236.9	16,058	243.7	15,842	272.0
18年3月期	5,871	23.6	4,770	20.8	4,671	22.1	4,259	48.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	685	28	685	20
18年3月期	166	58	166	57

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	33,285	32,733	32,733	98.3	1,415	83		
18年3月期	30,582	17,681	17,681	57.8	763	53		

(参考) 自己資本 19年3月期 32,731百万円 18年3月期 17,681百万円

個別の業績について

当社は、メルコグループの純粋持株会社であり、その主な収益は子会社からの配当金、経営指導料などです。当期の個別の営業収益が大きく増加しているのは子会社である株式会社バッファローから、本来グループの資金を管理する立場にある当社に資金を移動するために配当したものです。グループ内の資金移動のため連結業績に影響はありません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に民間設備投資が前期に引き続き増加するとともに、出遅れていた個人消費も期末には前年比で増加に転ずるなど景気は緩やかに拡大を続けました。

当社グループに関係の深いパソコン業界は、2007年1月末の新OSの発売を前に個人向けパソコンの買い控え現象が起き、一方で、新OS発売後の需要増を見込んだパソコンメーカーが部品調達を急いだため、特にメモリの調達価格が大幅に上昇したことにより、売上、コストの両面で厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループはデジタルホームの活用提案による個人向け市場やネットワークハードディスクを中心とした法人向け市場など、国内外の新たな市場の開拓・育成に注力し、大幅に売上を拡大しました。

特に、個人ユーザの動画利用の増加や法人向けネットワークハードディスクの需要拡大によりストレージ製品の売上が(前期比21.3%増)大幅に増加しました。また、ゲーム機などパソコン以外にもその対象を広げた無線LAN製品が(同13.5%増)伸張しました。その他、デジタルホーム普及のさきがけとして11月に発売したワンセグチューナ「ちょいテレ」は25億円を売り上げる大ヒットとなり、「BUFFALO」のブランドを一段と強化しました。

利益面では、メモリの主要部材であるDRAMのコスト増が響き苦戦を強いられました。また、海外市場は絶好の成長期を迎えているため利益より販売拡大を優先したことにより売上高は前期比68.4%増と大幅に伸張しましたが利益面での寄与はわずかでした。利益面では寄与の少ないこの海外の売上増加が大きいため、グループ全体の売上高の伸張にもかかわらず利益は伸び悩みました。しかし海外市場の拡大は、今後の当社グループの成長を支える大事な先行投資であると考えます。

なお、過年度にわたるライセンス料の支払いの見込が生じたため8億13百万円を特別損失に計上しました。

製品別の状況は以下の通りです。

メモリ製品

メモリモジュールは、特に第3四半期に半導体部品であるDRAMのコスト上昇により大幅な利益減となりました。一方、フラッシュメモリは大幅な販売価格の低下がありましたが、仕入価格の低減努力が奏功し利益は増加しました。これらによりメモリ製品の売上高は407億95百万円(前期比5.7%増)となりました。

ストレージ製品

ユーザの画像利用が進み、順調に外付けハードディスクの個人向け需要が拡大するとともに、ネットワークハードディスクがSOHOや大企業の部門サーバなどの法人向けに新しい市場を創り出しました。また、ネットワークハードディスクは、欧米ではローコストNASと呼ばれ、「BUFFALO」ブランドをネットワーク知識の高いユーザ向けのハイレベルのブランドに押し上げました。これらにより、ストレージ製品の売上高は494億61百万円(同21.3%増)となりました。

ネットワーク

無線LANは今後デジタルホームの普及の前提となるホームネットワークの主力製品です。これまで無線LANは複数のパソコンでのインターネット利用を主目的として使われてきましたが、新たに一般のゲーム機がインターネットの利用を始めると、ゲームユーザにまで無線LANの購買層が広がりました。これにより、無線LANを中心としたブロードバンド製品の売上高はパソコン市場の低迷にもかかわらず200億43百万円(同13.5%増)となり、有線LANカードやスイッチングHUBを含めたネットワーク全体の売上高は230億9百万円(同9.1%増)となりました。

その他の製品

NTT系のハイビジョンビデオ配信サービス専用のセットトップボックスやワンセグチューナ「ちょいテレ」などのデジタルホーム製品の大幅な売上増加や、サプライ製品の伸張により、売上高は212億80百万円(同38.3%増)となりました。

以上の結果、売上高1,345億47百万円(前期比16.1%増)、税引後当期純利益は27億28百万円(同25.8%減)となりました。

[製品分類別連結売上高]

(百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期 (当期)		前期比 増減 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
メモリ	38,579	33.3	40,795	30.3	5.7
ストレージ	40,793	35.2	49,461	36.8	21.3
ネットワーク	21,081	18.2	23,009	17.1	9.1
ブロードバンド(注)	17,656	15.2	20,043	14.9	13.5
その他	15,386	13.3	21,280	15.8	38.3
合計	115,839	100.0	134,547	100.0	16.1

(注)ブロードバンドはネットワークの内数です。

(次期の見通し)

次期のがわが国経済の見通しは、米国経済の先行不透明感や円高の懸念が残るものの、企業の業績は引き続き手堅く推移するものと思われ、個人消費にも好影響を及ぼすものと考えられます。

パソコン関連の市場では、昨年買い控えられたPCの反動需要が期待される半面、長期的には買い替えサイクルの谷間に入ることから過大な期待は出来ないと思われまます。

このような状況下で、当社グループは引き続き海外での市場開拓を推し進め、世界市場でのプレゼンスの確立を目指します。中でも、テラステーションを始めとするネットワークハードディスクは国内外の法人向けに新しい市場を形成しつつあり、この1、2年が市場の育成と確保の重要な時期となります。また、デジタルホーム市場拡大の前提となるホームネットワークの普及が一段と進むと見込まれることから、その中心となる無線LAN製品の拡販に努めます。

また、このたび当社が新たに資本参加したコクヨグループの株式会社アーベルは次期より当社の連結子会社となります。これにより当社グループは一挙にPCサプライ関連製品のラインアップを整え、この分野での市場シェアを一気に拡大します。さらに、コクヨグループとの間では、株式会社アーベルを通じたPCサプライ製品の拡販以外にも、法人向けの新しいソリューションの開発など広範囲な提携を検討しています。

このように、当社グループは多くの製品分野や世界の市場で成長の機会に恵まれており、多少の利益率の低下は先行投資と覚悟し、この機会を逃さず市場の確保・拡大を最優先テーマとして鋭意取り組んでいきます。

これらにより売上高は1,580億円(前期比17.4%増)、経常利益55億円(同1.0%増)、当期純利益32億円(同17.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュフローの状況に関する分析)

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は625億75百万円となり、前期末に比べ108億77百万円増加しました。流動資産は554億95百万円となり115億41百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加66億92百万円や棚卸資産の増加29億51百万円、未収還付法人税(流動資産その他)の増加21億90百万円によるものであります。

当期末の負債合計は356億12百万円となり、前期末に比べ90億49百万円増加しました。流動負債は345億45百万円となり89億15百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加79億42百万円によるものであります。

当期末の純資産の部は269億62百万円となり、前期末に比べ18億32百万円増加しました。これは主に、当期純利益による増加27億28百万円及び配当金の支払6億93百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は79億79百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は13億79百万円となりました。税金等調整前当期純利益48億37百万円の収入があり、加えて売上増加に伴い売上債権の増加による支出65億97百万円と仕入債務の増加による収入76億75百万円、及び、棚卸資産の増加29億30百万円の支出があったこと、さらに法人税等の支払額33億15百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億22百万円、無形固定資産の取得による支出2億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は29億93百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による資金減少23億円、配当金の支払額6億93百万円によるものであります。

(キャッシュフロー関連指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	60.3	59.0	57.2	48.6	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	141.5	163.2	111.9	158.4	112.0
債務償還年数(年)	0.02	-	-	-	0.83
インタレスト・カバレッジ・レシオ	368.7	1,246.1	1,857.7	-	177.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 平成15年3月期については、比較のため株式会社バッファロー(旧社名株式会社メルコ)の連結数値及び期末株価終値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努めます。そして株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開に向けた内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業・新製品の開発や市場競争力ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

当期及び次期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、中間・期末各15円、通期では30円にしたいと考えます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(注)平成19年4月17日に57.9%の株式を取得した株式会社アーベルは、平成20年3月期より連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

これまでパソコンやインターネットの普及によって人々の生活スタイルや事業活動は劇的に変化してきました。今後、デジタルホームの普及やユビキタスネットワーク社会の実現に向けてその変化のスピードはさらに増すものと考えられます。

当社グループは、「ユーザニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活や事業活動がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

当社グループは、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指し前進してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。また、デジタル家電やホームネットワークの普及に伴い、デジタル家電の周辺機器市場ともいうべき新たな市場が拡大してきました。当社グループは、これを新たな成長の機会と捉え、人々の豊かなデジタルライフを実現すべく様々な製品やソリューションを提供してまいります。

また、これらの大きく成長の見込まれるブロードバンド関連市場及びデジタルホーム市場へ積極かつ機敏に対応すると同時に、パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・ 社会変化に対応する新規事業の創出
- ・ 新たな成長期を支える人材の育成と効果的な再配置
- ・ 環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・ ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立
- ・ デジタルホーム市場の成長を促進させる新製品やサービスの提案
- ・ 多様化するユーザーニーズに応える新製品やサービスの開発
- ・ 国際競争力のさらなる強化と海外市場への取組みの強化

成長を下支えする収益源の確保

- ・ パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・ 徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・ 法人市場における BUFFALO ブランドの確立

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		10,235		7,979		
2. 受取手形及び売掛金		23,726		30,418		
3. たな卸資産		7,777		10,728		
4. 繰延税金資産		330		310		
5. その他		1,965		6,175		
貸倒引当金		80		117		
流動資産計		43,953	85.0	55,495	88.7	11,541
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		812		905		
減価償却費累計額		278	534	321	583	
(2) 機械装置及び運搬具		559		578		
減価償却費累計額		401	158	463	115	
(3) 工具器具及び備品		2,284		2,336		
減価償却費累計額		1,709	575	1,722	613	
(4) 土地			457		465	
(5) 建設仮勘定			7		18	
有形固定資産合計		1,732	3.4	1,796	2.9	64
2. 無形固定資産		109	0.2	502	0.8	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,527		4,080		
(2) 繰延税金資産		170		354		
(3) その他		213		354		
貸倒引当金		9		9		
投資その他資産計		5,901	11.4	4,780	7.6	
固定資産計		7,743	15.0	7,079	11.3	664
資産合計		51,697	100.0	62,575	100.0	10,877

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		18,901		26,843		
2. 短期借入金		2,300		-		
3. 未払法人税等		1,693		541		
4. 役員賞与引当金		-		27		
5. その他		2,735		7,133		
流動負債計		25,630	49.6	34,545	55.2	8,915
固定負債						
1. 繰延税金負債		2		-		
2. 退職給付引当金		437		482		
3. 役員退職慰労引当金		443		466		
4. リサイクル費用引当金		3		81		
5. その他		47		36		
固定負債計		932	1.8	1,066	1.7	134
負債合計		26,562	51.4	35,612	56.9	9,049
(少数株主持分)						
少数株主持分		1	0.0	-	-	1
(資本の部)						
資本金		1,000	1.9	-	-	1,000
資本剰余金		1,927	3.7	-	-	1,927
利益剰余金		21,955	42.5	-	-	21,955
その他有価証券評価差 額金		479	0.9	-	-	479
為替換算調整勘定		210	0.4	-	-	210
自己株式		20	0.0	-	-	20
資本合計		25,130	48.6	-	-	25,130
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,695	100.0	-	-	51,695

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	1,000	1.6	1,000
2. 資本剰余金		-	-	1,927	3.1	1,927
3. 利益剰余金		-	-	23,959	38.3	23,959
4. 自己株式		-	-	21	0.0	21
株主資本合計		-	-	26,866	42.9	26,866
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	259	0.4	259
2. 為替換算調整勘定		-	-	163	0.3	163
評価・換算差額等合計		-	-	95	0.2	95
新株予約権		-	-	1	0.0	1
純資産合計		-	-	26,962	43.1	26,962
負債及び純資産合計		-	-	62,575	100.0	62,575

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減
		金額	%	金額	%	
売上高		115,839	100.0	134,547	100.0	18,708
売上原価		98,376	84.9	116,369	86.5	17,993
売上総利益		17,463	15.1	18,177	13.5	714
販売費及び一般管理費		11,153	9.6	13,029	9.7	1,875
営業利益		6,309	5.4	5,148	3.8	1,161
営業外収益						
1.受取利息		8		20		
2.受取配当金		13		12		
3.仕入割引		20		22		
4.為替差益		45		214		
5.投資事業組合収益		62		76		
6.その他		84	0.2	90	0.3	199
営業外費用						
1.支払利息		4		6		
2.減価償却費		14		11		
3.投資事業組合損失		16		14		
4.デリバティブ評価損		23		57		
5.その他		31	0.1	47	0.1	47
経常利益		6,456	5.6	5,446	4.0	1,009
特別利益						
1.固定資産売却益		1		0		
2.投資有価証券売却益		18		155		
3.過年度損益修正益		-		104		
4.その他		13	0.0	0	0.2	225
特別損失						
1.固定資産除却損		34		17		
2.投資有価証券売却損		254		-		
3.過年度ライセンス料		-		813		
4.その他		24	0.3	38	0.6	555
税金等調整前当期純利益		6,177	5.3	4,837	3.6	1,339
法人税、住民税及び事業税		2,465		2,109		
法人税等調整額		34	2.1	0	1.6	391
少数株主損失		0	0.0	0	0.0	0
当期純利益		3,677	3.2	2,728	2.0	948

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金期首残高)		
資本剰余金期首残高		11,677
資本剰余金減少高		
自己株式消却額	9,750	9,750
資本剰余金期末残高		1,927
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		18,834
利益剰余金増加高		
当期純利益	3,677	3,677
利益剰余金減少高		
1.配当金	523	
2.役員賞与	33	556
利益剰余金期末残高		21,955

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,000	1,927	21,955	20	24,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			693		693
利益処分による役員賞与			30		30
当期純利益			2,728		2,728
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,004	0	2,004
平成19年3月31日残高	1,000	1,927	23,959	21	26,866

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	479	210	268	-	1	25,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						693
利益処分による役員賞与						30
当期純利益						2,728
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	219	46	173	1	1	173
連結会計年度中の変動額合計	219	46	173	1	1	1,830
平成19年3月31日残高	259	163	95	1	-	26,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,177	4,837	
減価償却費		413	564	
受取利息及び受取配当金		22	32	
支払利息		4	6	
有形固定資産売却損		-	1	
過年度損益修正益		-	104	
投資有価証券売却損		254	-	
売上債権の増減額(増加は)		1,815	6,597	
たな卸資産の増減額(増加は)		1,484	2,930	
仕入債務の増減額(減少は)		618	7,675	
未収入金の増減額(増加は)		224	286	
未払金の増減額(減少は)		312	871	
未払消費税等の増減額(減少は)		125	23	
未収消費税等の増減額(増加は)		439	339	
役員賞与の支払額		33	30	
その他		216	167	
小計		2,614	3,826	1,211
利息及び配当金の受取額		22	32	
利息の支払額		2	7	
法人税等の支払額		2,873	3,315	
法人税等の還付額		-	844	
営業活動によるキャッシュ・フロー		239	1,379	1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		549	422	
無形固定資産の取得による支出		58	261	
投資有価証券の取得による支出		3,001	48	
投資有価証券の売却による収入		3,601	104	
その他		83	82	
投資活動によるキャッシュ・フロー		75	710	786
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少は)		2,300	2,300	
自己株式の取得による支出		9,768	3	
自己株式の処分による収入		-	2	
配当金の支払額		523	693	
その他		0	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,992	2,993	4,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		310	69	240
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		7,846	2,256	5,590
現金及び現金同等物の期首残高		18,082	10,235	7,846
現金及び現金同等物の期末残高		10,235	7,979	2,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

なお、平成18年4月20日付にて、(株)メルコオンラインエンターテインメントは、(株)リパティシップに商号変更しております。

また、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

シー・エフ・デー販売(株)は当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。これに伴う影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は26,961百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期日手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66 百万円</p> <p>支払手形 1,153 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料・賞与 3,726 百万円	給与・賞与 4,005 百万円
退職給付費用 103 百万円	退職給付費用 119 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円
運賃 1,240 百万円	運賃 1,381 百万円
広告宣伝費 795 百万円	広告宣伝費 1,611 百万円
支払手数料 1,825 百万円	支払手数料 2,229 百万円
貸倒引当金繰入額 7 百万円	貸倒引当金繰入額 27 百万円
	役員賞与引当金繰入額 27 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	-	-	23,125,773
合計	23,125,773	-	-	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,190	986	930	7,246
合計	7,190	986	930	7,246

(注)1. 自己株式の増加986株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少930株は、単元未満株式の売却による減少130株及びストックオプション行使による減少800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,235 百万円	現金及び預金勘定 7,979 百万円
現金及び現金同等物 10,235 百万円	現金及び現金同等物 7,979 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,810	559	5,021	6,447	115,839	-	115,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,788	29,362	12	795	40,959	40,959	-
計	114,599	29,921	5,034	7,242	156,798	40,959	115,839
営業費用	108,409	29,555	4,996	7,279	150,241	40,712	109,529
営業利益(又は営業損失)	6,189	366	38	36	6,556	246	6,309
.資産	46,753	10,857	1,278	1,853	60,743	9,045	51,697

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	東南アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,054	810	9,264	10,418	134,547	-	134,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,735	28,143	43	1,143	47,065	47,065	-
計	131,790	28,953	9,307	11,561	181,613	47,065	134,547
営業費用	126,769	28,713	9,416	11,622	176,522	47,122	129,399
営業利益(又は営業損失)	5,020	240	109	60	5,091	56	5,148
.資産	56,841	13,121	1,889	3,059	74,911	12,336	62,575

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....台湾、シンガポール

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	1,421	5,028	6,447	12,897
連結売上高	-	-	-	115,839
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.23	4.34	5.57	11.13

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高	2,041	9,264	10,418	21,723
連結売上高	-	-	-	134,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.52	6.89	7.74	16.15

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア、オセアニア・・・香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・英国、ドイツ、オーストリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金否認	180 百万円	役員退職慰労引当金損金否認	189 百万円
未払事業税否認	113 百万円	未払事業税否認	62 百万円
未払賞与金否認	175 百万円	未払賞与金否認	152 百万円
長期前払費用償却超過額	103 百万円	長期前払費用償却超過額	117 百万円
退職給付費用損金否認等	178 百万円	退職給付費用損金否認等	189 百万円
税務上の繰越欠損金	803 百万円	税務上の繰越欠損金	872 百万円
その他	61 百万円	その他	162 百万円
繰延税金資産小計	1,615 百万円	繰延税金資産小計	1,746 百万円
評価性引当額	789 百万円	評価性引当額	904 百万円
繰延税金資産合計	825 百万円	繰延税金資産合計	842 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	327 百万円	その他有価証券評価差額金	177 百万円
繰延税金負債合計	327 百万円	繰延税金負債合計	177 百万円
繰延税金負債の純額	498 百万円	繰延税金負債の純額	665 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.6 %
	(調整)	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %
	住民税均等割等	0.2 %
	税額控除	3.1 %
	評価性引当金の増加等	2.0 %
	海外子会社における税率差異	0.9 %
	過年度法人税等	3.1 %
	その他	1.8 %
	43.6 %	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	288	1,041	753
	その他	3,091	3,181	89
	小計	3,379	4,222	843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	0
	その他	1,204	1,168	36
	小計	1,205	1,169	36
合計		4,585	5,392	806

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	18	254

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	135

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	324	884	559
	その他	42	51	9
	小計	366	935	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	12	0
	その他	3,131	3,000	131
	小計	3,145	3,012	132
合計		3,511	3,948	436

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,325	155	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	132

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たりの純資産額	1,085.74 円	1株当たりの純資産額	1,166.24 円
1株当たりの当期純利益額	143.66 円	1株当たりの当期純利益額	118.01 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	143.65 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	118.00 円

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定の計算上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	-	26,962
純資産の部の合計金額から控除する 金額(百万円)	-	1
(うち新株予約権)	(-)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	26,961
1株当たり純資産の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	-	23,118,527

(注) 2. 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,677	2,728
普通株式に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,646	2,728
普通株式の期中平均株式数(株)	25,386,575	23,118,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,585	2,805
(うち新株予約権)	(1,585)	(2,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数50個)。	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,238		2,534		
2. 営業未収入金		371		143		
3. 前払費用		28		41		
4. 繰延税金資産		17		30		
5. 未収還付法人税等		743		2,933		
6. 未収入金		-		1,290		
7. その他		117		279		
流動資産合計		3,517	11.5	7,253	21.8	3,736
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		133		133		
減価償却累計額		10	122	14	119	
(2) 構築物		2		2		
減価償却累計額		1	0	1	0	
(3) 工具器具及び備品		1		1		
減価償却累計額		0	1	0	1	
(4) 土地			158		158	
有形固定資産合計		283	0.9	279	0.8	3
2. 無形固定資産		-	-	0	0.0	0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,186		2,971		
(2) 関係会社株式		22,299		22,266		
(3) 関係会社長期貸付金		146		205		
(4) 繰延税金資産		-		26		
(5) その他		149		282		
投資その他の資産合計		26,781	87.6	25,752	77.4	1,029
固定資産合計		27,064	88.5	26,031	78.2	1,032
資産合計		30,582	100.0	33,285	100.0	2,703
流動負債						
1. 支払手形		5		2		
2. 短期借入金		2,300		-		
3. 関係会社短期借入金		10,430		-		
4. 未払金		30		52		
5. 未払費用		41		19		
6. 未払法人税等		-		86		
7. 前受金		32		38		
8. 預り金		4		237		
9. 役員賞与引当金		-		27		
10. その他		-		5		
流動負債合計		12,844	42.0	471	1.4	12,373

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	
固定負債			%		%	
1.退職給付引当金		0		6		
2.役員退職慰労引当金		52		75		
3.繰延税金負債		2		-		
固定負債合計		55	0.2	81	0.2	25
負債合計		12,900	42.2	552	1.7	12,347
(資本の部)						
資本金		1,000	3.3	-	-	1,000
資本剰余金						
1.資本準備金		250		-		
2.その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益		9,560		-		
資本剰余金合計		9,810	32.1	-	-	9,810
利益剰余金						
当期末処分利益		6,857		-	-	
利益剰余金合計		6,857	22.4	-	-	6,857
その他有価証券評価差額金		33	0.1	-	-	33
自己株式		20	0.1	-	-	20
資本合計		17,681	57.8	-	-	17,681
負債資本合計		30,582	100.0	-	-	30,582
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		-	-	1,000	3.0	1,000
2.資本剰余金						
(1)資本準備金		-		250		
(2)その他資本剰余金		-		9,561		
資本剰余金合計		-	-	9,811	29.5	9,811
3.利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-		21,976		
利益剰余金合計		-	-	21,976	66.0	21,976
4.自己株式		-	-	21	0.1	21
株主資本合計		-	-	32,766	98.4	32,766
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	34	0.1	34
評価・換算差額等合計		-	-	34	0.1	34
新株予約権		-	-	1	0.0	1
純資産合計		-	-	32,733	98.3	32,733
負債純資産合計		-	-	33,285	100.0	33,285

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		対前年比 増減
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益			%		%	
1. 関係会社受取配当金		4,430		15,598		
2. 経営指導料		1,048		1,121		
3. 不動産賃貸収入		393	5,871	412	17,133	100.0
営業原価						
不動産賃貸原価		345	345	346	346	2.0
営業総利益			5,526		16,787	98.0
販売費及び一般管理費			756		718	4.2
営業利益			4,770		16,068	93.8
営業外収益						
1. 受取利息		5		9		
2. 受取配当金		0		0		
3. 為替差益		-		4		
4. その他		2	7	6	20	0.1
営業外費用						
1. 支払利息		18		29		
2. 為替差損		86		-		
3. その他		0	105	1	30	0.2
経常利益			4,671		16,058	93.7
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		18		155		
2. その他		-	18	0	155	0.9
特別損失						
1. 関係会社株式評価損		66		57		
2. 投資有価証券売却損		240		-		
3. その他		27	334	-	57	0.3
税引前当期純利益			4,356		16,156	94.3
法人税、住民税及び事業税		120		309		
法人税等調整額		22	97	5	314	1.8
当期純利益			4,259		15,842	92.5
前期繰越利益			2,859		-	
中間配当額			261		-	
当期末処分利益			6,857		-	

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額	
当期末処分利益		6,857
利益処分額		
1.配当金	346	
2.役員賞与金	30	376
次期繰越利益		6,480

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高	1,000	250	9,560	9,810	6,857	6,857	20	17,647
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					693	693		693
利益処分による役員賞与					30	30		30
当期純利益					15,842	15,842		15,842
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	15,118	15,118	0	15,118
平成19年3月31日残高	1,000	250	9,561	9,811	21,976	21,976	21	32,766

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33	33	-	17,681
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				693
利益処分による役員賞与				30
当期純利益				15,842
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	68	68	1	67
事業年度中の変動額合計	68	68	1	15,051
平成19年3月31日残高	34	34	1	32,733